

<h1>那覇市</h1>		
回答部署	市民文化部 まちづくり協働推進課	
URL	回答部署	http://www.city.naha.okinawa.jp/kakuka/matidukuri/
	参考1	
	参考2	
自治体情報	人口	322,486
	区分	中都市①

(0) 貴自治体における「協働」の定義(新設)

「市民と行政との協働」の考え方(平成18年5月)において、以下のように定義。

住民、団体、事業者、NPO、行政という、地域のみならず担うまちづくりを「協働によるまちづくり」とよぶこととし、まちづくりの本来の姿と考える。「協働によるまちづくり」の中で、市民と行政とが、具体的に協力・連携しあってなされるまちづくり活動を、特に「市民と行政との協働」とよぶこととする。

(1) 協働をしきみにするためのプロセスについて

a 協働環境を向上するために、指針や条例が定められ、推進し評価する体制が策定されているか?

09年	4	14年	→ 4	「市民と行政との協働の考え方」(平成18年5月)を公開している。第3次総合計画(平成10年)、第4次総合計画(平成20年)、施政方針において「市民と行政との協働によるまちづくり」が明記されている。平成20~21年度に行われた、公募市民と行政職員による「なはのまちを考える講座」「なはのまちを考える実践講座」において、「協働による那覇のまちづくり憲章(案)」が市長へ提案された。平成27年度開所予定の「(仮)なは市民協働プラザ」を利用する団体が「協働によるまちづくり活動」を行う際上記の案を指標とし、広められるように、講座を今年度開催予定。
07年	4			
05年	3			
04年	1			
全自治体 平均	4.1	中都市① 平均		

b 協働をしきみにするためのプロセスが公開されているか?

09年	4	14年	→ 4	平成21年度に公募市民と市職員が参加した「なはのまちを考える実践講座」での議論を集約した「協働による那覇のまちづくり憲章(案)」が市長へ提案された。講座内容や経緯について閲覧が可能。
07年	4			
05年	0			
04年	0			
全自治体 平均	3.3	中都市① 平均		

c 協働をしきみにするためのプロセスとその後の運用の評価・見直しに市民が参画しているか?

09年	4	14年	→ 4	平成18年7月～平成19年3月まで「未来を考えるなは市民会議」を設置し、総合計画に市民の意見・提案を反映。平成20年度には那覇市「自治と協働のルール」策定事業が実施され、公募市民と行政職員による「なはのまちを考える講座」を開催し、講座の中で学んだ協働のあり方を「なはのまちを考えるフォーラム」において発表。平成21年度に公募市民と市職員が参加した「なはのまちを考える実践講座」での議論を集約した「協働による那覇のまちづくり憲章」を市長へ提案。平成27年度開所予定の「(仮)なは市民協働プラザ」を利用する団体が「協働によるまちづくり活動」を行う際に、その憲章が指標となるように、憲章を広める講座を今年度開催予定。
07年	3			
05年	1			
04年	2			
全自治体 平均	3.4	中都市① 平均		

(2) しきみが効果的に活用されるための整備

a 協働の推進を担当する部署は、積極的に機能しているか?

09年	4	14年	↑ 5	「市民との協働の推進、コミュニティの振興、自治会活動の支援、NPO活動の支援、協働によるまちづくりの推進」を担う「まちづくり協働推進課」を設置している。那覇市協働大使をメンバーとして、平成23年度に「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」を設立し、中心商店街の一角に「那覇市協働大使活動支援センター」を開所した。同協議会の事務局をまちづくり協働推進課が担い、市民からの協働の提案を検討して回答する担当を設けている。また、平成23年度より、那覇市NPO活動支援センターと那覇市協働大使活動支援センターにおいて、政策協議の場を随時設けている。
07年	4			
05年	4			
04年	2			
全自治体 平均	3.0	中都市① 平均		

b 職員を全庁的に育成しているか?

09年	5	14年	↓ 1	平成22～23年度にかけて職員や市民を対象とした協働研修を実施。平成25年度以降、職員向けの年6回程度の協働推進のためのファシリテーション学習会を開催している。
07年	6			
05年	2			
04年	4			
全自治体 平均	2.2	中都市① 平均		

c 全庁的な協働の推進体制が整えられているか?

09年	5	14年	→ 5	庁内に「協働のまちづくり推進部会」を設置し、本市における、協働によるまちづくりを推進するための会議が行われているが、平成25年度より副部長により構成される幹事会も設置され、毎月協働事例の共有など、全庁的なやりとりを定期的に行っている。
07年	2			
05年	1			
04年	1			
全自治体 平均	2.4	中都市① 平均		

d 庁内で協働事例は共有・活用されているか?

09年	3	14年	↓ 1	平成18年度の「市民と行政との協働の事例」が閲覧可能。平成20年度から22年度より那覇市NPO活動支援センターと市民協働推進課によって編集・発行されている那覇の協働フリーペーパー「まちからコラボ」によって、10の協働事例の検証が行われ、那覇市NPO活動支援センターブログより閲覧ができる。毎月の「協働のまちづくり推進部会幹事会」において、協働事例の共有を庁内で行っている。
07年	2			
05年	1			
04年	3			
全自治体 平均	2.2	中都市① 平均		

(3) しきみを活用するために、協働のパートナーと共に学び、互いが育つしきみについて

a 市民(NPO)からの提案は、広く、適切に受け止められているか?

09年	6	14年	↓ 1	「公益信託 那覇市NPO活動支援基金」として年間300万円を当市のまちづくりを推進するNPO・市民活動団体へ助成。
07年	1			
05年	1			
04年	1			
全自治体 平均	2.0	中都市① 平均		

b 協働事業、協働先の選定方法

ア) 審査の手順・基準や、結果・根拠は公開されているか?

09年	3	14年	↑ 5	「公益信託 那覇市NPO活動支援基金」において各団体から提出された申請は、審査員による書類審査を経て、公開プレゼンテーション終了後に、公開審査会を行っている。公開審査会は、審査員による投票の上、審査結果に基づいて講評を行っている
07年	5			
05年	3			
04年	1			
全自治体 平均	2.8	中都市① 平均		

平成22年度に「指定管理者制度に関する運用指針」を設け、指定管理者を選定するにあたり、手順・基準を事前に公開し、審査結果の根拠をHP上で公開している。また、事業者選定プロポーザル等においても、手順・基準・応募に際する質問や回答を事前公開し、審査結果も根拠を公開している。

イ) 審査機関に市民は参画しているか?

09年	1	14年	→ 1	個別事業ごとに条例で審議会を設置している。公募はしていないが市民委員が参画している。
07年	1			
05年	0			
04年	1			
全自治体 平均	2.1	中都市① 平均		

ウ) 選考は適切にフィードバックされているか?

09年	3	14年	↑ 6	審査員による選考は、公開プレゼンテーションの後、公開審査会により行われており、各団体に対する講評やコメントも公開審査会の中で行っている。審査会終了後、那覇市NPO活動支援センターのHPにおいて、審査結果の公表も行っている。URL http://naha-npo.jp/kikin/kikin.html
07年	0			
05年	0			
04年	1			
全自治体 平均	2.1	中都市① 平均		

c 協働事例を広く公開・活用しているか?

09年	3	14年	→ 3	市民と行政との協働事例を平成18年に作成し、ウェブサイトで公開している。
07年	3			
05年	1			
04年	1			
全自治体 平均	2.9	中都市① 平均		

d しきみを普及するために、NPOと共に学び、互いに育っているか?

09年	2	14年	↑ 4	市民との協働を推進するための「まちづくり協働推進課」と協働型まちづくりを推進する那覇市NPO活動支援センターを設置。NPOに対するマネジメント講座等を行っている。また、市民を対象とした、協働によるまちづくりを実践・体験する「なは市民協働大学」の実施や、協働のまちづくりを市民へアピールし、進めることを目的とした「協働大使」を市民に委嘱している。平成23年度には、協働大使や市民を対象に、那覇市協働大使活動支援センターを開所し、同時に協働事業について協議する場を設けている。今年度、まちづくり協働推進課と那覇市NPO活動支援センターがパートナーとなり「子ども協働大使」の委嘱に向けて事業推進中である。
07年	2			
05年	2			
04年	2			
全自治体 平均	2.1	中都市① 平均		

(4) 協働事例の評価・ふりかえりについて

a 協働事例の評価・ふりかえりが行われ、制度の改善に生かされているか?

09年	0	14年	→ 0	事業評価シートは、予算事業を単位としており、協働事業を評価することを目的としたものではない。平成19年度以降、市民参画のあり方を含む評価制度の見直し検討中である。
07年	0			
05年	0			
04年	0			
全自治体 平均	2.0	中都市① 平均		

(5) 協働に関する情報の発信・整備について(改訂)

a 自治体のウェブサイトから協働に関する必要な情報がタイムリーに入手できるか?

<input checked="" type="checkbox"/> 協働の原則、基本方針が開示されている <input checked="" type="checkbox"/> 過去の協働事業の一覧表が開示されている <input type="checkbox"/> 協働事業の提案の方法が示されている <input type="checkbox"/> 今後の協働の進めかた、促進のための具体的な施策が開示されている <input type="checkbox"/> 協働事業の選考結果など、決定時にタイムリー(おおむね1週間以内)に開示されている				
--	--	--	--	--

b 協働環境を向上するために、NPO等の情報が整備・公開されているか?

09年	5	14年	- 1	市内の市民活動団体情報を「なは市民活動ハンドブック」として整理し、書面閲覧できる。また、那覇市NPO活動支援センターのホームページがあり、内閣府ホームページの「全国特定非営利活動法人情報の検索」へのリンクが貼られている。そこから事業報告書や定款をダウンロードすることができる。
07年	4			
05年	4			
04年	4			
全自治体 平均	1.9	中都市① 平均		

(6) 指定管理者制度の導入・運用と市民の参画状況について

a 指定管理者制度について、選定までのプロセスへの市民参画状況

09年	1	14年	→ 1	指定管理者選定委員会(審議会)に公募でない市民(学識経験者・経済団体関係者・文化芸術関係者・情報通信産業関係者・その他市長が必要と定める者)が参加している(全対象69施設のうち、公募を行っているのは1施設のみ)。
07年	5			
05年	-			
04年	-			
全自治体 平均	1.4	中都市① 平均		

b 指定管理者に対する、監査・モニタリングの機関の有無、市民参画状況

09年	1	14年	→ 1	監査・評価機関はあるが、市民の参画はない。
07年	0			
05年	-			
04年	-			
全自治体 平均	1.6	中都市① 平均		

(7) 小規模多機能自治を促す施策について(新設)

a (市区町村限定)地域の多様な主体による協働を促しているか?地域の自治や公共サービスを地域住民が担う「小規模多機能自治」を促しているか?

09年	-	14年	- 3	市が推奨する新たなコミュニティ組織として、小学校区を基本地域として自治会、PTA、企業、団体などその地域内で活動する様々な団体が、それぞれの特性を活かしながら緩やかに連携し、地域の課題解決に取組む、「小学校区まちづくり協議会」を展開している。平成22年度よりモデル事業としてスタートし、4小学校区に協議会が設立された。
07年	-			
05年	-			
04年	-			
全自治体 平均	2.1	中都市① 平均		

